（様式１）

　　年　　月　　日

日本商工会議所　中小企業振興部　あて

「消費税軽減税率対策費補助金事業に係る事業管理支援事業」応募申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  | 印または署名 |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号　（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

（様式２）

　　年　　月　　日

日本商工会議所

会頭　三村　明夫　様

会社名

住所（郵便番号、本社所在地）

氏名（名称、代表者の役職及び氏名） 　印

暴力団排除に関する誓約書

平成30年度第２次補正予算「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」に係る事業管理支援事業（委託事業）に取り組むにあたり、下記の「交付を受けるものとして不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

交付を受ける者として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

提出書類チェックリスト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提出物 | 提出部数 |
|  | （様式１）応募申請書 | 正　１部 |
|  | （様式２）暴力団排除に関する誓約書 | 正　１部 |
|  | 企画提案書（自由書式）※見積書、スケジュール、業務実績および担当者（主たる者）の実績、業務実施体制を含む | 正　１部写　２部 |
|  | 法人組織概要（パンフレット等） | 正　１部 |
|  | 過去３年分の財務諸表 | 正　１部 |